



TITLE:

京大広報 No. 10

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 10. 京大広報 1969, 10: 33-36

ISSUE DATE:

1969-07-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209685>

RIGHT:

# 京大広報

No. 10

京都大学広報委員会

## 月曜会メモ

第18回(7.14) 司会 竹田俊男会員

部局報告として、教養部の新田会員から、教養部改革準備委員会の設置等について説明があったのち、経済学部の平井会員から、さる7月12日(土)に開催された第3回大学問題検討委員会の討論結果について報告が行なわれた。

ついで本日の議題にはいり、大学における専門教育および研究の在り方を論ずる手始めとして、まず附置研究所の実態から報告をうけることになった。その結果、人文科学研究所および経済研究所の各会員から、研究所の沿革および研究態勢をはじめとして、関係学部との間における教官人事の交流、図書研究施設の相互利用、研究会への参加および大学院学生の指導の問題について状況報告が行なわれた。この報告の中でとくに興味があったことは、人文科学研究所における共同研究を中心とするその研究態勢である。すなわち、同研究所では、企画委員会で決定された年次計画に基づき、研究班が広く学内外の専門家の参加のもとに組織され、所内の中央にプールされた研究経費をもって研究が行なわれていることである。これは、研究態勢としては理想に近いものとみなされたようである。しかし、関係学部との教官人事の交流の実際には、多少問題が残っている点が指摘された。また、経済研究所については、その研究態勢として共同研究を基軸としている点では、人文科学研究所の場合と同じであるが、教官人事に特別の考慮を払う等新しい研究所のタイプを求めて努力されている点が注目された。同時に、同研究所では、産業経済に関する理論的、実証的研究を中心とする研究が主体となっているが、経済

学部との交流が必ずしも円滑に行なわれていないので、このしわよせが学部学生の教育に現われている点が問題点として出された。

なお、次回には、自然科学系の附置研究所から状況報告をうけることになった。

(安平公夫会員、竹田俊男会員)

## 理学部よりの

### 「連合全構成員集会」の報告

7月4日午後3時より、理学部全構成員集会の呼びかけで、経済学部全構成員集会、法学部大学立法反対連合会議との三団体共催による「大学立法反対連合全構成員集会」が、法経第一教室で開かれた。会では、報告、問題提起、討論の後、下記の決議が満場一致で採択され、「大学立法を粉碎しよう」、「大学を民主的に改革しよう」、「全京大は団結して闘おう」の3つのスローガンを採択した。集会終了後、河原町通りを経由して円山公園まで、雨中を約300名がデモ行進を行なった。なお、この集会の準備には、ウイルス研や胸部研の有志の方々が熱心に協力され、当日も参加されたことを附記する。

## 決議

「大学の運営に関する臨時措置法案」をめぐる情勢が極めて重大となった現在、われわれは、「大学立法粉碎」「大学を民主的に改革しよう」と「全京大は団結して闘おう」のスローガンをかけ、連合全構成員集会を開催し、主催三学部はもとより、他の部局・団体の構成員の参加の下に大きな成功をおさめました。

われわれ集会参加者は、この法案が現在の諸大学における紛争を表面的にとらえ、一部集団の暴力行為を排除することを口実とし、実は大

学を国家権力の支配下に再編成することを意図したものであり、さらに憲法に保障された学問・思想の自由を侵害するものであることを確認しました。

われわれ集会参加者は、このような法案を絶対に認めることはできず、その立法化を阻止するために全力をつくすと共に、現在の大学を圧迫している政府の文教政策、科学技術政策に強く抗議し、総力をあげて大学を民主的に改革するために努力することを決意しました。このような決意の下に行なわれるわれわれの行動は、決して安易なものでなく、民主主義と大学の自治を破壊しようとする一切の圧力や暴力による妨害行為に対しては、きびしく立ち向わなければなりません。

以上のような確認と決意の下に、われわれは大学臨時措置法案の立法化を阻止するために、大学を真に民主的に改革するまで闘いぬくことを、この集会の名において宣言します。この闘いは、大学内の一部の力では到底不十分であり、今後共、われわれと共に全京大の総力が結集されることを熱望するものであります。本日の集会を契機として、すみやかに一致団結し目的達成のために全京大の構成員が闘いぬかれることを、この連合全構成員集会の名において呼びかけます。

昭和44年7月4日

大学立法反対京都大学連合全構成員集会  
(理学部広報責任者 山口昌哉)

### 「大学の運営に関する臨時措置法案」 に対する工学部教授会の声明

工学部教授会は、7月10日「大学の運営に関する臨時措置法案」の国会における審議の緊迫状況を鑑みて下記の声明を発表した。

声 明

教育・研究の場としての大学は、社会発展の原動力たるべき独自の使命を担っている。不幸にして昨今大学に生じている深刻な諸問題は、かかる使命を果たすべき大学の制度・運営が、広範かつ急激な社会変化に即し得なかったことに因るところが多く、社会における科学技術の重要な役割を考えると、その教育・研究にた

ずさわるものとして深く責任を自覚せざるを得ない。

大学問題の解決は、時代の真の要請にこたえるべき抜本的な大学制度の改革以外にない。われわれは、これに対する学の内外からの批判に謙虚に耳を傾けつつ、創意ある改革への自主的な努力を重ねるのが第一の責務と考える。工学部においても、全力を挙げてそのための努力を続けており、その成果の萌しも現われつつある。

しかるに、目下審議中の「大学の運営に関する臨時措置法案」の内容は、その目的とする大学の自主的紛争収拾への援助なる文言とは必ずしも一致せず、この法案の成立強行によっては、いわゆる紛争はかえって激化するおそれなしとしない。

さきに表明された総長および工学部長の声明に加えて、あえてここに工学部教授会としての見解を明らかにする所以は、この法案による皮相的な収拾が、大学本来のあり方、ひいてはわが国の将来に与える影響を憂慮するからにほかならない。政府・国会はより広い視野と深い見識とのもとに、法案の取扱いに十分慎重な態度をとられるよう強く要望するとともに、重ねてわれわれは学部改革に対する決意をここに披瀝するものである。

昭和44年7月10日

京都大学工学部教授会

なお、この声明文は直ちに関係各方面に配布されたが、同時に、工学部長、評議員、教室主任代表らは、11日衆議院内の各党議員控室を歴訪し、〔自民党〕丹羽喬四郎氏（副幹事長・文教委員）、田中伊三次氏（党顧問）；〔社会党〕江田三郎氏（書記長）、柳田秀一氏（国会対策委員長）、長谷川正三氏（文教委員）、唐橋東氏（文教委員）、井上普方氏；〔公明党〕石田幸四郎氏（副書記長・文教委員）、有島重武氏（文教委員）；〔民社党〕鈴木一氏（文教委員）、永末英一氏；〔共産党〕林百郎氏、田代文夫氏の各国会議員に直接面接して声明文を手渡し、学部の意向と現状について、各党ごとに詳しく説明し、同法案の取扱いについて慎重な配慮を要請した。



## 旧教養部規程の廃止と新規程の制定について

従来の教養部規程は、昭和29年3月、京都大学の学内措置として、教養部を設置するために制定されたものであった。その後昭和38年4月、国立学校設置法の改正によって、教養部は法令上の根拠を与えられたが、本学の教養部規程については、従来のものを踏襲してきた。本来新制大学においては、教養部は学部とならぶ広汎な自治を保障すべきであり、教養部に関する問題は、原則として教養部構成員の意志に基づいて処理されるべきである。しかるに旧規程では、「部長は総長の統督の下に部務をつかさどる」の規定があり、教授会の構成についても、種々の規制をうけていた。このような事態を現状に即応させるため、教養部では、2月以来新制度立案委員会を発足させ、新規程の原案を作成、教養部教官協議会、同教授会の議を経て、京都大学評議会に提出、7月8日その承認を得、即日施行されることになった。規程の条文については、学報第3334号（7月18日）を参照されたい。

## 宇治地区における大学臨時措置法案 反対運動の取り組みについて

宇治地区における各研究所（宇治地区外の施設は含まない。）は次の点で完全に一致している。

1. 大学臨時措置法案に関して各研究所は、2～3回全構成員よりなる集会で討議を重ねてきた。
2. 各研究所の全構成員は大学臨時措置法案に反対である。

6月末までに各研究所では次のような反対運動が行なわれてきた。

化学研究所 声明文発表（5月27日）

京都市内デモ、ビラ配布（6月5日）

工学研究所 学習会、討議集会、国会請願署名、リボン闘争

防災研究所 声明文発表（5月20日）

宇治市内市民向けビラ配布（5月23日）

木材研究所 声明文発表（5月22日）

リボン闘争、国会請願署名

以上の反対運動をさらに宇治地区で統一し、より広汎な立場から反対運動をすすめる必要から、次の内容で、7月1日に大学臨時措置法案反対宇治地区研究所統一集会をもった。呼びかけは、化学研究所集会の確認、工学研究所集会の決議、防災研究所宇治地区連絡会議の決議、木材研究所全体会議の確認をもって行なわれた。

この集会で次の事が提案され全員一致で可決された。

1. スローガン「大学臨時措置法反対」
2. 国会請願署名運動を行なう。
3. 宇治市内で市民に訴えるデモを行なう。

集会後、雨降りであったが宇治市内約3kmデモ行進を行なった。参加者は約200名であった。

（工学研究所広報責任者 森本 武）

## ウイルス研究所最近の動き

現在、教授会（助教授を含む。）、助手教務員会、大学院生会、行政職員会（定員外職員を含む。）がそれぞれの立場から大学問題に取り組んでおり、共通問題は全構成員による全所集会で討議されている。

まず教授会は、これまでの教授会自治のあり方への反省にたって、(1)現教授会は所内の改革が一定の時点に達した際解体すること、(2)それに代るべき決定執行機関の性格・構成は、全構成員よりなる全体会議より選出された準備会で検討すべきこと、(3)それ迄は現教授会が代行の形で従来の機能を継続すること、等3点を確認し、2月25日の全所集会でその決意を表明した。その後、助手教務員会の要求をいれて3月14日以降教授会は、原則的に公開で行なわれている。

定員外職員の問題は現在の大学が内包する基本的矛盾の一つであるとの認識は所内各層に徹底し、定員外職員会と教授会との公開会談、待遇改善問題委員会の発足、45年度概算要求で研究補助者の定員増を要求順位第1位にあげる等、本問題解決への努力がつけられている。

7月の所長の任期切れにともない、所長選出問題は4月以来の数回の全所集会で討議されてきたが、その結果投票権を全構成員に平等に拡大することになり、6月18日、19日の2回の投票（有権者107名）で現所長植竹教授の3選が実現した。

ただし、これはいまだ協議員会の存在を前提とした改革にすぎない。

大学立法反対運動は、5月22日教授会の総長声明支持決議、翌23日院生会の一日ストと全構成員による抗議集会での声明を経て、全階層代表よりなる反対実行委員会が結成された。以後、6月13日胸部研と共催の街頭デモ（ウ研より70名参加）、7月4日法・経・理3団体共催デモ（個人的に約

30名）、7月10日ウイルス研単独デモ（約60名）等の活動がある。

なお、部門制解体後の新しい研究体制の確立、全構成員の意志を完全に反映させるための全体会議（全所集会の構成・性格・機能をより厳密に定義したもの）の発足等についても現在地道な努力がつづけられている。